

# 霧島市ふるさと創生有識者会議 資料

---

令和元年10月10日  
霧島市 企画部 企画政策課

# 目次

- 1 霧島市ふるさと創生人口ビジョン及び総合戦略の概要 ……P3
- 2 平成30年度末実績における霧島市ふるさと創生総合戦略の取組状況について ……P8
- 3 霧島市ふるさと創生総合戦略の改訂について ……P11

## まち・ひと・しごと創生法の概要

わが国の人口は、2008年の約1億2,800万人をピークに減少局面に突入し、2060年には1億人を割り込み8,700万人程度になると予想された。

このような少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的に、国が平成26年に制定

## まち・ひと・しごと創生とは・・・

次の事項を一体的に推進すること

まち・・・国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める  
地域社会の形成

ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

## まち・ひと・しごと創生法の概要

国は同法に基づき、全国の人口の現状と将来の展望を提示する「**まち・ひと・しごと創生長期ビジョン**」及び当該長期ビジョンを基に、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「**まち・ひと・しごと創生総合戦略**」を閣議決定。

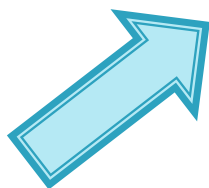
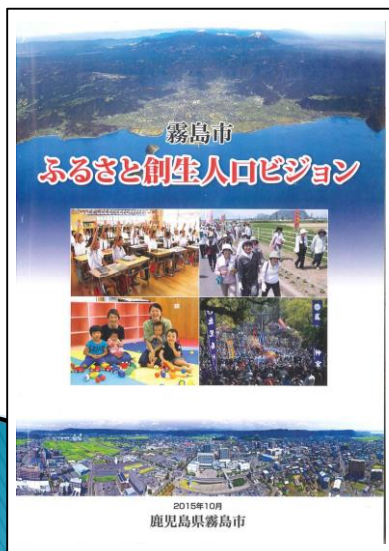
また、同法では、国や都道府県の策定するまち・ひと・しごと創生総合戦略を考慮して、地域の実状に応じた今後**5ヶ年の施策**の方向を提示する**市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略**（まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画）の**策定も努力義務**として規定されている。

本市の人口も、2000年の127,735人をピークに**減少傾向**が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の調査によると、2040年の本市の人口は、約112,000人になると推計され、ピーク時からわずか40年で**約15,000人も減少**することになる。

本市においても、人口減少社会の克服に向け、市町村まち・ひと・しごと**総合戦略を策定**するとともに、市民や、事業者などと一体となった「**オール霧島**」で**戦略を推進**し、「**みらいある霧島市**」の創生に取り組むことを決定した。

## 霧島市ふるさと創生人口ビジョンの概要

国と同様に、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のために、本市の人口や産業の現状を分析し、人口に関する市民の皆様の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する基礎資料となる「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」を策定



### 人口減少抑制に向けた取組

- ⇒ 婚活・子育て支援による出生率の向上
- ⇒ 移住者の受け入れによる社会増
- ⇒ 産業の活性化による雇用創出での若者の流出抑制



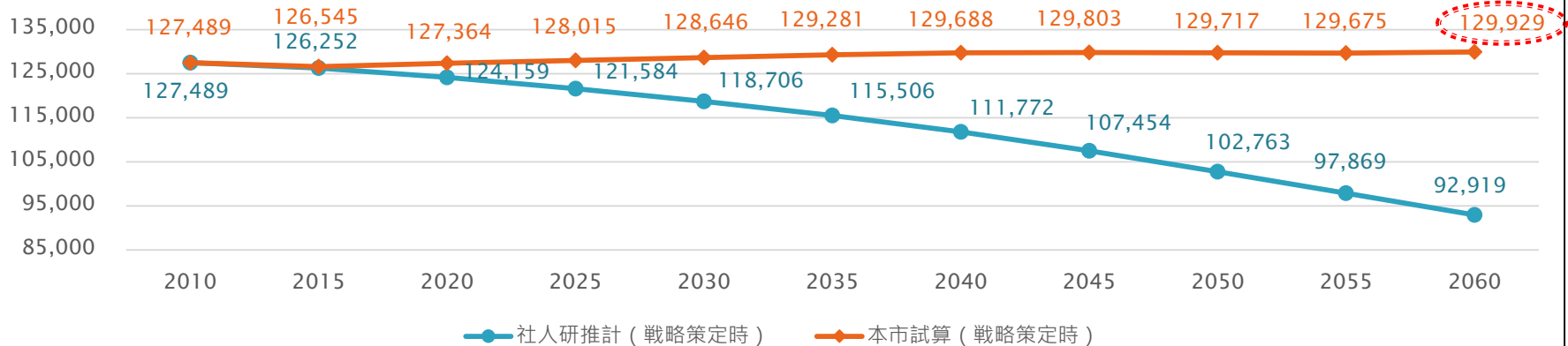
人口目標:**13万人**（2060年）を目指す



## 霧島市ふるさと創生人口ビジョン

人口目標：**13万人**（2060年）を目指す

### 将来人口推計



### 人口減少抑制に向けた取組

婚活・子育て支援による  
合計特殊出生率の向上

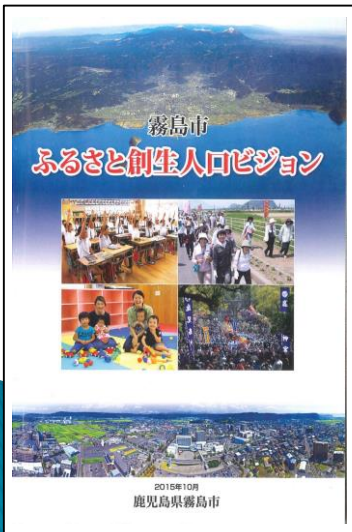
① 基準値（現状）：1.73から2020年：**1.84**に引き上げ  
以降は、段階的に引き上げ、2060年：**2.1**へ

移住者の受け入れによる  
社会増

- ② 「25～39歳」の夫婦が毎年**+60**世帯移住。各世帯に子ども（15歳未満）が1人
- ③ 「60～64歳」の夫婦が毎年**+20**世帯移住。子どもは移住しない。

産業の活性化による  
雇用創出での若者  
の流出抑制

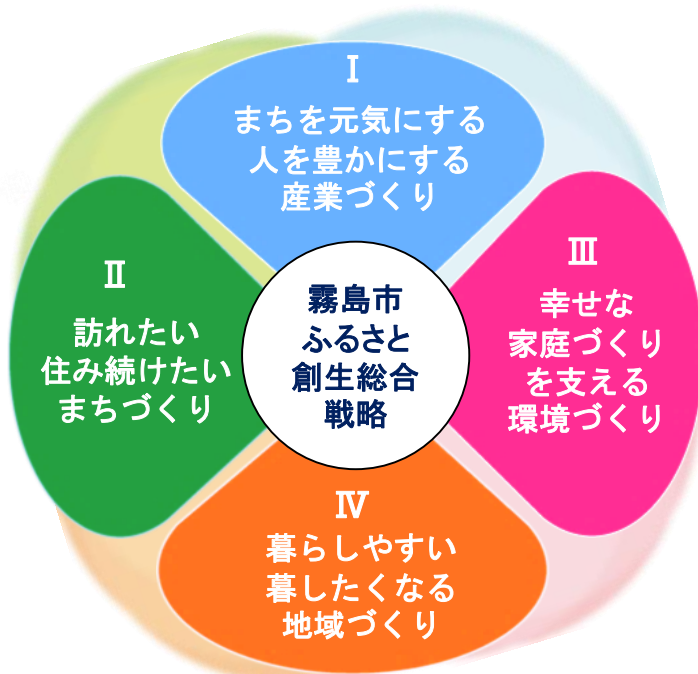
- ④ 高校卒業時の就職者の地元就職率：**35.0%**
- ⑤ 大学等（第一工大・短大、専門学校、高専）卒業時の就職者の地元就職率：**23.0%**



## 霧島市ふるさと創生総合戦略

「霧島市ふるさと創生人口ビジョン」で掲げた2060年の**人口目標13万人**を達成するために必要な施策についての基本的な計画として、平成27年度から平成31年度までの**5年間**の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「霧島市ふるさと創生総合戦略」を平成27年10月に策定。

総合戦略では、4つの基本目標及び成果指標を定め、推進する。



## ■ 基本目標の成果指標

I - ① 誘致企業件数

I - ② 新規創業件数

II - ① 社会動態

II - ② 若者の地元就職率

III - ① 合計特殊出生率

III - ② 子育てしやすい環境が整っていると  
考えられる家庭の割合

IV 住民満足度

# 平成30年度末実績における霧島市ふるさと創生 総合戦略の取組状況について①

## 目標人口と人口推移

年	社人研推計 (戦略策定時)	人口ビジョン推計 (戦略策定時) (A)	本市推計人口 実績値* (B)	実績値－人口 ビジョン推計 (B)－(A)	社人研推計 (2018)
2015(H27)	126,252	126,545	125,857	-688	125,857
2016(H28)	125,833*	126,708*	125,447	-1,261	125,284*
2017(H29)	125,415*	126,872*	125,338	-1,534	124,711*
2018(H30)	124,996*	127,036*	124,785	-2,251	124,137*
2019	124,577*	127,200*	—	—	123,564*
2020	124,159	127,364	—	—	122,991

※戦略策定時の「社人研推計」、2018年度「社人研推計」及び「人口ビジョン推計」の2016年から2019年の数値については、2015年から2020年の人口差を各年度で按分した数値

※本市推計人口実績値については、2015年の国勢調査確定値及び2016年から2018年の各年10月1日現在の県人口移動調査の数値

## 推計人口実績値について

- 本市人口は、減少傾向であり、**人口ビジョン推計値からも乖離傾向**にある。
- 戦略策定時の社人研推計値（2020年）をも下回る勢いで人口が減少している。



# 平成30年度末実績における霧島市ふるさと創生 総合戦略の取組状況について②

基本目標の成果指標の現状

2019年目標と比較し達成状況を評価

## 基本目標Ⅰ まちを元気にする、人を豊かにする産業づくり

成果指標	2019年 目標	基準値 2014 (H26)	実績 2015 (H27)	実績 2016 (H28)	実績 2017 (H29)	実績 2018 (H30)	達成状況	備考
誘致企業 件数	59件	44件	48件	52件	57件	<b>59件</b>	達成	
新規創業 件数	12件/年	—	6件	0件	10件	<b>11件</b>		

## 基本目標Ⅱ 訪れたい、住み続けたいまちづくり

成果指標	2019年 目標	基準値 2014 (H26)	実績 2015 (H27)	実績 2016 (H28)	実績 2017 (H29)	実績 2018 (H30)	達成状況	備考
社会動 態	社会増 に転換	△302	△515	125	△22	<b>△341</b>		
若者の地元 就職率	高:35.0% 大:23.0%	—	高:26.9% 大:9.1%	高:30.6% 大:10.5%	高:35.0% 大:9.7%	<b>高:36.9% 大:9%</b>	高:達成	

# 平成30年度末実績における霧島市ふるさと創生 総合戦略の取組状況について③

## 基本目標の成果指標の現状

2019年目標と比較し達成状況を評価

### 基本目標Ⅲ 幸せな家庭づくりを支える環境づくり

成果指標	2019年 目標	基準値 2014 (H26)	実績 2015 (H27)	実績 2016 (H28)	実績 2017 (H29)	実績 2018 (H30)	達成状況	備考
合計特殊 出生率	1.84	1.73	1.78	1.65	1.73	-		10月公表
子育てしやすい 環境が整っていると 考えられる 家庭の割合	69.7%	59.0%	60.4%	58.2%	-	-	-	※

※ 霧島市総合計画策定年度（令和4年度）に行う市民意識調査により実績値を把握

### 基本目標Ⅳ 暮らしやすい、暮らしたくなる地域づくり

成果指標	2019年 目標	基準値 2014 (H26)	実績 2015 (H27)	実績 2016 (H28)	実績 2017 (H29)	実績 2018 (H30)	達成状況	備考
住民 満足度	75.0%	67.8%	71.5%	74.7%	-	69.7%		都市計画課の 市民アンケート

※都市計画課が実施した「霧島市都市計画マスタープランの策定に向けた市民アンケート」による、成果指標の数値（H30. 11月実施）

## 霧島市ふるさと創生総合戦略に掲げる具体的な施策のKPIの改訂

基本目標 I に掲げる次のKPI項目について改訂を行う。

### ■ KPI項目：再生可能エネルギーによる自給率（民生部門電力消費量）（総合戦略19ページ）

区分	KPI項目	基準値（現状）	H31目標値	変更理由
変更前	再生可能エネルギーによる自給率（民生部門電力消費量）	95.2%	100%	平成28年度までは、九州電力から電力消費量の推計値が民生部門と産業部門のそれぞれ情報提供されていたが、平成29年度以降は、部門別の提供が不可能となった。また、平成28年4月から開始された電力の小売全面自由化により、市内電力消費量と九州電力の電力供給量の乖離が大きくなっていくことから、K P I 項目を再生可能エネルギー導入容量に見直した。 なお、総合計画及び環境基本計画は再生可能エネルギー導入容量を指標としている
変更後	再生可能エネルギー導入容量	<b>306,787KW</b>	<b>353,072KW</b>	